

# 運 動 方 針 (案)

組織広報委員長 三 石 文 隆

## 「真の県民政党への再生」

昭和30年11月15日、われわれ自由民主党は立党にあたり「政治は国民のもの」と宣言し、自由民主党が真の国民政党であり続けることを誓いました。その後、国民の自由と繁栄を永遠のものとするべく、主導的役割を果たし、国民から支持された大衆政党として、政権を担ってきました。

しかし今日、県民のわが党に対する視線はかつて無いほどの厳しさと言えます。まさに立党以来の最大の危機に直面しております。

国内の現状をみるに、祖国愛と自助公助、自主独立の精神は失われ、政治不信はひろがり、経済は自立になお遠く、加えて共産主義及び階級社会主義勢力はその思想を浸透させ拡大しています。

子が親を殺し、親が子を殺し、性犯罪の低年齢化、高齢者をねらった詐欺の横行等々、およそ健全な秩序とは言えない不道德で身勝手な暴力的思想が蔓延しております。

県内の公教育レベルが全国最低クラスである現実、教員の指導力体制の不足に加え、家庭、地域などの子供を育てる環境が悪化していることを意味しています。「勤勉さ」を子供に教えるべきである我々大人に、重大な責任があると言えるでしょう。

これからの高齢化社会、尾崎知事が掲げる「高齢者が元気で住める」魅力あふれる高知県づくりの支えとなる為にも若者の定住が必要だと考えます。雇用数値が一向に改善されない、地元で教育を受けた若者が都会へ出たまま

帰らない、働く場所がない現実に政治が、自民党が、主体的に解決へ向けた取り組みを行うべきだと考えます。

県民は、これらの「格差」時代の打開策、わが党へのもどかしさとして、他党への支持を選択した結果が統一地方選であり、夏の参議院選挙だと考えます。

参議院選挙の結果を真摯に受けとめ、深く自らを反省し、県民の自由と繁栄を永遠に保障するために、小異を捨て大同につき、伝統文化に根ざした国家、地域の未来像を県民に示すことは、保守政党として当然の責務です。県民が「安心」を得られる展望を示してこそ、わが党は「信」を得られるのであります。

党员・党友の皆様、「真の県民政党への再生」に向けて一丸となって頑張りましょう。

## ■組織広報についてのご報告

以下、平成19年度の組織広報に関するご報告をいたします。

4月29日に県連大会を開催し、再選された山本有二会長の下、新役員体制で19年度がはじまりました。参院選、各級選挙、そして知事選挙が行われたこの一年は、主に選挙に関する活動が中心でありました。

6月には、新体制での組織広報正・副委員長会議にて、参院選・知事選必勝を期した体制づくりの上、全力で活動していくことを決議しました。

参議院議員選挙の具体的な取り組みの一つとして、昨年度新調いたしました広報車を5月下旬から運行させました。青年部局、女性局の皆様も広報活動に一生懸命取り組んで頂きました。

6月3日は、全国一斉街頭行動を青年部・局が実施し、田村公平候補の応援や、高知城を中心とした観光ゾーンの清掃作業を行いました。

タウンミーティングは、本年度も県内6地区、奈半利、南国市、高知市、四万十市、須崎市、土佐市で、参議院選挙公認候補必勝を中心にした議題で行いました。

そんな中、5月12日には、「地域格差」是正をわが党が主体的に取り組む「地域活性化推進会議」を高知市で開催しました。「地域に活力。」「成長で活力。」をスローガンに、地方の成功例の紹介だけでなく、さまざまな地域独自の事業を支援する政府の施策を党本部がまとめた資料（ガイドマップ）を配布し、県内市町村の首長をはじめとする方々多数にご参加頂きました。尚、これらの地域活性化のガイドマップは、ご活用頂ければと、今でも県連に置いております。

11月の高知県知事選挙では、16年振りにわが党推薦候補者が当選いたしました。参院選の結果を重く受けとめ、候補者擁立、県民党的体制づくり等々、県連が主体的に取り組めたこと、また、今回、極めて限られた時間の中、党員が一致団結し尾崎正直候補を勝利へ導いたことは、正にわが党の組織の歴史と英知の蓄積と言えるでしょう。

12月には、組織広報委員会主催による「教育の危機は救えるか!？」と題した時局講演会を開催いたしました。元鎌倉市議の伊藤玲子先生、ジャーナリストの桜井裕子先生を講師として招聘し、「学力低下が著しい高知の公立学校の現場」にどう対処し改善すべきなのか、また、「男女共同参画社会基本法」がもたらす日本の文化、歴史観、国家観への影響についてのご講演を頂き、実り多い勉強会となりました。出席者の方々からも、定期的に講演をすべきとの声があがりました。

広報活動の課題としては、県連ホームページの全面的見直し、党員拡大への一歩としてのサポーター制度の導入の検討がございます。ホームページの作成については、事務局が窓口となり既に取り掛かっております。電子媒体の特性を活かして、政策や議会報告等の従来の内容に加え、政治に興味がある若年層へのアプローチのツールとして、党所属議員、女性局、青年部局の

活動報告を積極的に紹介できる内容にしたいと考えております。

サポーター制度は、佐賀、愛知県連が積極的に行っております。これらの取り組みの成果を参考に検討し、皆様にご提案出来ればと考えております。

最後になりますが、党本部では、参院選の反省を踏まえ、マスコミ対策、広告展開の大幅な見直しへの試みがはじまっています。地域に密着した広報活動として、自由民主の号外を地域住民が興味の高い政策を中心にした構成で作成する案、地方新聞への広告掲載などが検討され、すでに一部実施されております。

以上でございます。

#### 本県の党員数の推移

(人)

年	支部党員数	職域党員数	計	対前年の増減
H 10	4,472	23,754	28,226	—
H 11	4,025	19,538	23,563	△4,663
H 12	4,578	20,341	24,919	+1,356
H 13	4,279	13,797	18,076	△6,843
H 14	4,248	14,190	18,438	+362
H 15	3,893	12,960	16,853	△1,585
H 16	3,572	11,518	15,090	△1,763
H 17	4,171	9,186	13,357	△1,733
H 18	3,925	8,311	12,236	△1,121
H 19	3,343	6,813	10,156	△2,080